
九州ビジネスレビュー

2016年11月

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

I -1 Hot Topics 1	1
2016 年度九州経済の見通し(改訂)	1
消費	2
住宅投資.....	3
設備投資.....	4
公共投資・政府消費.....	5
純移輸出.....	5
I -2 Hot Topics 2	7
2016 年上期 九州における設備投資	7
解説	7
投資案件リスト (2016 年 1~6 月着工)	9
II 九州の景気動向	11
1. 総論.....	11
2. 素材.....	12
3. 自動車・造船.....	13
4. 機械・半導体.....	14
5. 個人消費.....	15
6. 観光・レジャー.....	16
7. 住宅投資.....	17
8. 公共投資・設備投資.....	18
9. 雇用.....	19

I-1 | Hot Topics 1

2016 年度九州経済の見通し(改訂)

復旧・復興下の地域経済環境へ

当会は、九州経済（沖縄含む）の2016年度見通しを改訂した。実質経済成長率は1.3%となる見通しで、2015年12月の前回予測時から0.5%pt 下方修正した（表1）。

民間住宅投資や公共投資、政府消費については熊本地震の復旧・復興需要を織り込み、上方修正したものの、熊本地震による消費や生産活動の減退、および輸入減のGDPに対するプラス効果一巡によるマイナス要素が重しとなる（図1）。

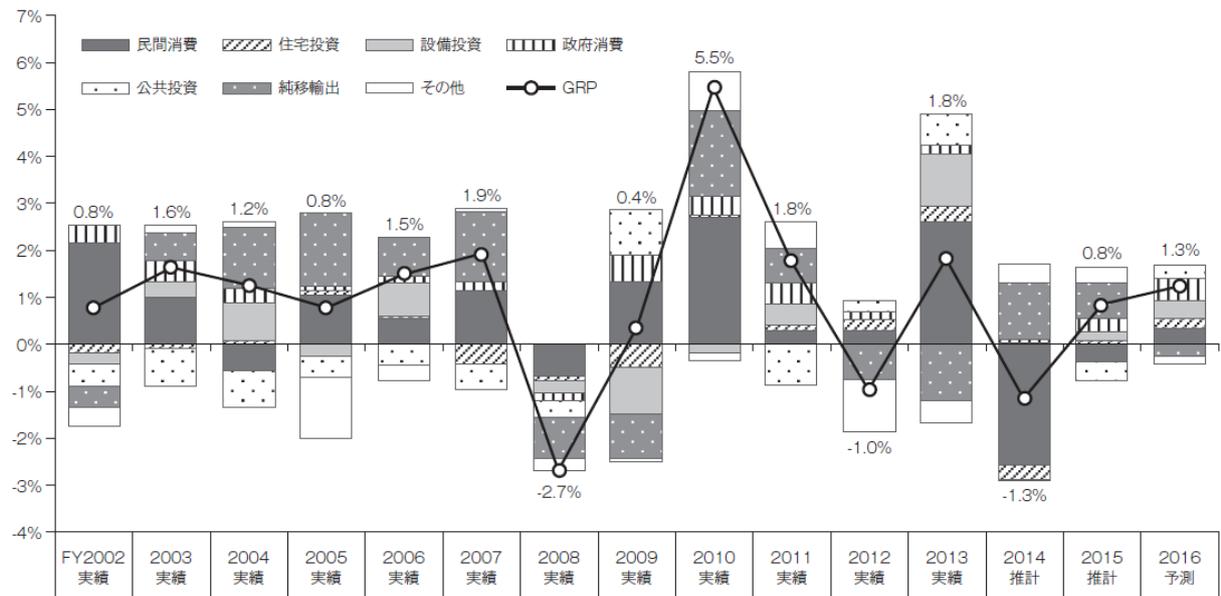
結果的に2016年度の九州経済は、公共投資、住宅投資を中心とする投資需要が牽引する復旧・復興下の経済環境へシフトする格好となるだろう。

表1 2016 年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

年 度	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (推計)	2015(推計)		2016(予測)		
				前回	改訂	前回	改訂	
九州・ 沖縄	域内総生産 (固定基準年方式)	▲ 1.0	1.8	▲ 1.3	1.0	0.8	1.8	1.3
	民間消費	0.4	4.1	▲ 4.1	0.2	▲ 0.6	1.0	0.5
	民間住宅投資	10.9	13.5	▲10.3	2.0	3.0	6.5	9.4
	民間企業設備投資	▲ 0.1	9.6	0.1	1.5	1.5	4.2	3.0
	政府消費	0.8	0.9	0.4	1.1	1.1	0.8	2.1
	公共投資	4.7	13.5	▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 3.3	5.7
	純移輸出(寄与度)	▲ 0.7	▲ 1.2	1.1	0.6	0.7	0.7	▲ 0.3
鉱工業生産指数 (九州7県)	▲ 3.4	1.4	0.6	2.9	0.9	3.0	▲ 2.0	
全 国	国内総生産 (連鎖方式)	0.9	2.0	▲ 1.0	1.1	0.8	1.5	0.8
	民間消費	1.7	2.3	▲ 2.9	0.4	▲ 0.2	1.7	0.7
	民間住宅投資	5.7	8.8	▲11.7	3.4	2.4	5.0	5.6
	民間企業設備投資	0.9	3.0	0.1	1.7	2.1	3.9	0.3
	政府消費	1.5	1.6	0.1	1.2	1.6	0.9	1.6
	公共投資	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.6	2.8
	純輸出(寄与度)	▲ 0.7	▲ 0.3	0.8	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
鉱工業生産指数	▲ 2.9	3.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	3.1	0.1	

注) 1. 2005年基準 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
 3. 2015・2016年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均
 (2016年4～6月期2次QE後改定値)

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（前年度比）



資料) 九経調作成

消費

地震と駆け込み需要消失による下方修正

2016年度下半期の消費は、緩やかな増加傾向で推移すると考えられる。増加基調にある賃金が消費を下支えすると考えられるためである。

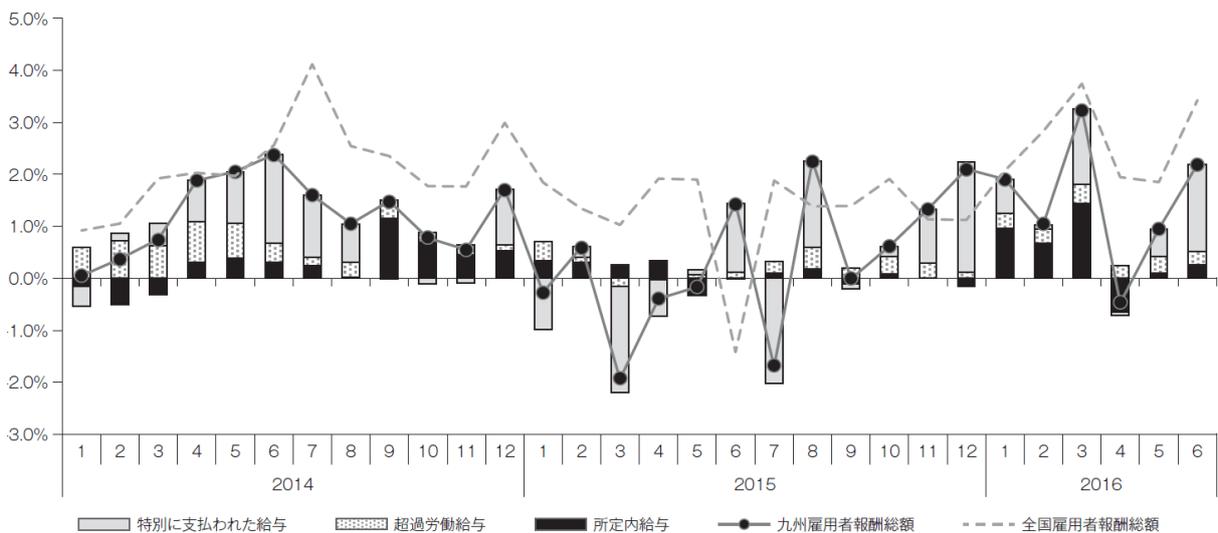
九州の上半期の雇用者報酬総額（1人当りの現金給与総額×労働者数）は前年度比+1.5%と、全国と同+2.7%には届かないものの、堅調に推移している。九州の1人当りの現金給与総額でも昨年の8月から増加基調にあり、上半期は同+2.1%となった。

背景としては、賞与（一時金）の引き上げなどにより「特別に支払われた給与」が2015年の同期間を上回る水準で増加していること、また、年初からはベースアップが続き「所定内給与」も増加に転じていることが挙げられる（図2）。

所得環境を規定する雇用環境も有効求人倍率が恒常的に1.0を上回るなど、労働需給が逼迫した状態が続き、当分の間はこの状態が継続するものと考えられることから、賃金上昇圧力は高まりこそすれ、低下することはないだろう。

物価動向も消費活動に対しプラスに作用している。九州の消費者物価指数（総合）は、2015年4月から前年度比の伸びが+1%を下回る傾向が続いている。とくに2016年5月には前年度比▲0.1%となるなど、下落に転じる兆候もみられる。このトレンド変化は石油・石炭製品の値下がりによって端を発するが、今後は足下の円高によって輸入価格が押し下げられることで、下落基調が続くとみられ、実質所得を押し上げる方向へ働くものと考えられる。

図2 現金給与総額の推移と要因分解（九州、前年比・寄与度）



注) 雇用者報酬は毎月勤労統計における労働者数と現金給与総額を乗じたもの
資料) 各県「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より九経調作成

つまり、消費動向を規定するファンダメンタルズは決して悪くはない。しかしながら、2015年12月時点で織り込んでいた2017年4月の消費税率引き上げがなくなり、2016年度中の駆け込み需要が見込めないこと、そして熊本地震による年度当初の消費の落ち込み等を考慮し、2015年12月時点での予測（+1.0%）を0.5%ポイント下方修正した。

住宅投資

出来高ベースで大幅増

住宅投資は、熊本地震により毀損した住宅ストックの修繕等もあり、前年度比+9.4%に上方修正した。以下で、2015年12月の2016年度見通し発表時から変更すべき、住宅投資に関連する予測の前提条件を列挙する。

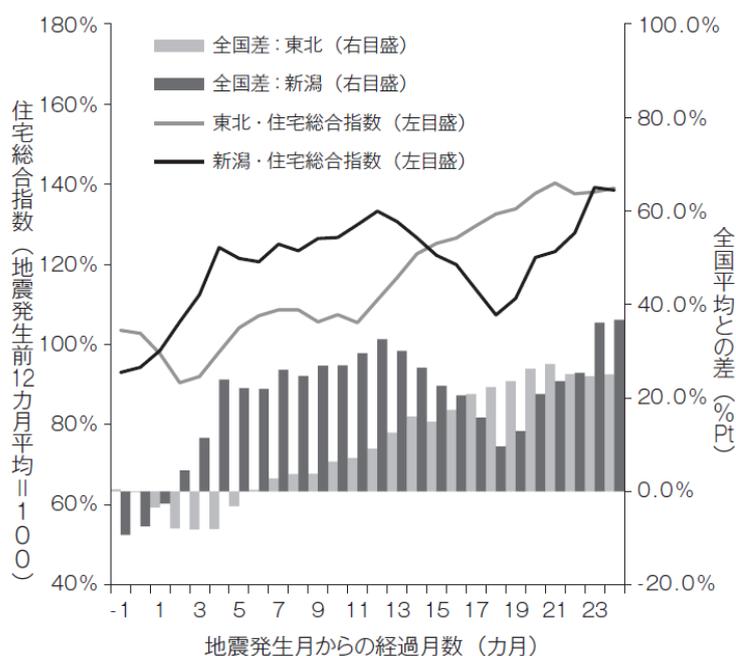
1つは、前述した消費税率引き上げの延期が決定した点である。これは、駆け込み需要が消失するため2016年度の住宅投資に対しマイナスに働くものである。2つめは、マイナス金利による住宅ローン金利の低下である。新発10年国債利回りは8月以降、若干、上方に振れたが依然としてマイナスとなっており、昨年12月時点の前提条件を見直さざるを得ない状態だと判断した。3つめは、熊本地震の影響である。多くの住宅ストックが毀損したことから、今後は建替や修繕需要が増加するものと考えられる。

したがって、見通しを改訂する上での焦点は、駆け込み需要が消失した分を、住宅ローン金利の低下や熊本地震後の建替・修繕需要がどの程度カバーしうるかという点にある。

住宅ローン金利の低下による効果は、住宅着工戸数が2015年度下半期から2016年5月にかけて、2ケタの伸びを記録している点に対応する。この時点・期間での着工ベースの投資は、そのほとんどが、出来高ベースで2016年度に計上されることとなる。加えて、2015年度下半期は、工期の長い分譲（ほとんどが集合住宅）の着工戸数が3割近く増加している点も、2016年度における出来高ベースの住宅投資を押し上げる要因となる。

また、熊本地震で毀損した住宅修繕・建替等の需要も、すでに着工ベースで顕在化しているとみられる。直近7月の熊本県における住宅着工

図3 地震発生後の民間住宅総合指数の推移（東北、新潟県）



注) 全国平均は47都道府県の単純平均
資料) 内閣府「地域別支出総合指数」より九経調作成

戸数は前年比 13.8%増となっている。東日本大震災時における東北地方や新潟中越地震時の東北および新潟県の民間住宅総合指数の動きを参考とすると、一定期間、被災地域における住宅投資は増勢が続くとみられる（図 3）。

設備投資

復旧投資需要が下支えも下方修正

設備投資は、(株)日本政策投資銀行の設備投資調査により、凡その設備投資計画を確認したうえで、予測値を更新したことに加え、2015年12月時点からの前提条件の変化（円高の急進と熊本地震）を織り込んだ。その結果、前年比+3.0%で、1.2%ポイントの下方修正となった。

(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」によると、2016年度の九州の設備投資額は、前年度比+3.5%となったが、全国と同+11.1%と比較すると、その勢いは弱い。

ただし、同調査によると、熊本地震を主因とする設備投資額の大幅減額を回答する企業は限定的とのことで、先送りされる投資計画は多くはないと判断することができる（表 2）。

また、熊本地震からの復旧・復興が結果的に設備投資を下支えするものとみられる。その状況はすでに足下の指標でも表れている。熊本県の4~7月の非居住用着工建築物床面積は前年同期間比+11.1%と大幅増となっている。当社が実施した熊本地震に関する製造事業所へのアンケート結果や新聞報道などによると、概ね7月までに完全復旧を果たした事業所が多いため、今後、この復旧・復興による投資需要の勢いは減衰していくものと考えられるが、投資を下支えする要素として捉えられる。

このように、設備投資のマインド自体に大きな悪材料はない。かつ熊本地震の復旧・復興に向けた投資需要の発生が見込まれる中で、設備投資を下方修正したのは、前述の通り、2016年度の設備投資計画が明らかになり、2015年12月時点での予測自体が過大であった点を修正したことが大きい。加えて、以下の2つのリスクを考慮した結果でもある。

1つに、工事の進捗遅れの深刻化と円高による先行き不透明感の拡大により設備投資の見通しを慎重にみるスタンスをとったことによる。日本銀行福岡支店の調査では設備投資計画が上方修正され、(株)日本政策投資銀行調査でも計画はプラスとなるなど、ポジティブな計画が明らかになる一方で、2016年上半期（1~6月）の九州の非居住用着工建築物床面積は、前年同期比▲3.0%と前年を下回って推移している。これは全国と同▲2.4%をも下回る水準である。このように企業マインドと足下の着工状況の間にはギャップがある。この背景には、恒常的な人材不足があるものと考えられる。加えて、2016年度は熊本地震の復旧・復興、大型の経済対策などにより公共事業が増加すると想定されることから

表 2 (株)日本政策投資銀行、日本銀行の設備投資調査結果

		FY2016 (%)	修正率 (%)
製造業	DBJ	2.9	-
	BOJ	1.9	0.3
非製造業	DBJ	4.2	-
	BOJ	0.6	1.5
計	DBJ	3.5	-
	BOJ	1.4	0.8

注) 1. DBJは(株)日本政策投資銀行、BOJは日本銀行
 2. DBJ、BOJともに6月調査
 3. BOJの修正率は3月調査との対比
 4. DBJは九州7県、BOJは沖縄を含む
 資料) 日本銀行福岡支店、(株)日本政策投資銀行

(詳細後述)、人材不足はさらに深刻化することで計画どおりに工事が進捗しないリスクもある。

2 つめに、年初から続く円高により、企業収益が悪化するリスクを織り込んだことによる。とくに、6 月以降は英国の欧州離脱が円高に拍車をかけており、先行きが見通しにくいなか、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が一時的に強まるおそれがある。実際に、九州・沖縄短観（6 月）によると、大企業製造業における下半期の設備投資額は 7.4% 下方修正されており、円高を下振れリスクとして捉えることが妥当だと判断した。

公共投資・政府消費

熊本地震の復旧・復興需要で上方修正

公共投資・政府消費に関わる今回の改訂は、住宅投資同様、熊本地震の復旧・復興、及び 2016 年 8 月 2 日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を織り込むことが焦点となる。

熊本地震の復旧・復興に係る予算は 2016 年度第二次補正予算案で、4,139 億円が計上された。もちろん、この金額がすべて、“真水”に当るものでもなく、出来高ベースの GRP として 2016 年度内に計上されるものでもない。したがって、発注時期が遅くなるほど 2016 年度の GRP に計上する分は目減りすることとなる。

本試算では、個別事業の用途等により真水、もしくは真水に直結する事業（国土交通省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省関係分）のうち、出来高ベースで 2016 年度に計上される公共投資の増分が九州の公共投資を 7.0% 押し上げると試算した。

また、復旧・復興に係る政府消費は、「九州ふっこう割」やがれき処理に要する経費がこれに該当する。そこで、既に支出内容が決定している熊本地震復旧費等予備費のうち政府消費に該当する分を計上し、前年度より 2.1% 増加すると見込んだ。

次に、2016 年 8 月 2 日に閣議決定された事業規模 28.1 兆円に上る「未来への投資を実現する経済対策」による公共投資の分についても同様に、個別事業の用途等により真水、もしくは真水に直結する事業について、下半期から発注がなされるとした上で、公共投資を 1.9% 押し上げると試算した。しかし、2015 年度下半期の公共工事請負金額が 2014 年度同期比で 2 ケタの減少率が続いており、2016 年度上半期における出来高ベースでの公共投資を押し下げる方向へ作用するため、2016 年度における九州の公共投資は 5.7% 増にとどまると見込んだ。

純移輸出

輸入減の一巡等で、域際収支は悪化

純移輸出をとりまく 2015 年 12 月予測時点から現在までの前提条件の変化としては、1 つに熊本地震、2 つめに円高進行による交易条件の変化が挙げられる。

1 つめの熊本地震の影響については、九州の輸出産業である自動車、半導体の生産停止を招いた。当然、

そのような供給制約の下で輸出にも影を落とし、自動車は4月、半導体等電子部品については4～6月の輸出額が大幅に減少した。

熊本地震の影響は生産減を通じた輸出減のみならず、外国人観光客の減少を招き、結果的に旅行収支を悪化させる方向へも作用している。実際に、九州の空港・港を利用する出入国者に占める外国人の割合をみると、前年同期と比べた上昇幅に大きな差がある。同じく、外国人延べ宿泊者数の全国シェアも、地震前の平均的な水準と比べ、未だに大きな乖離がある。

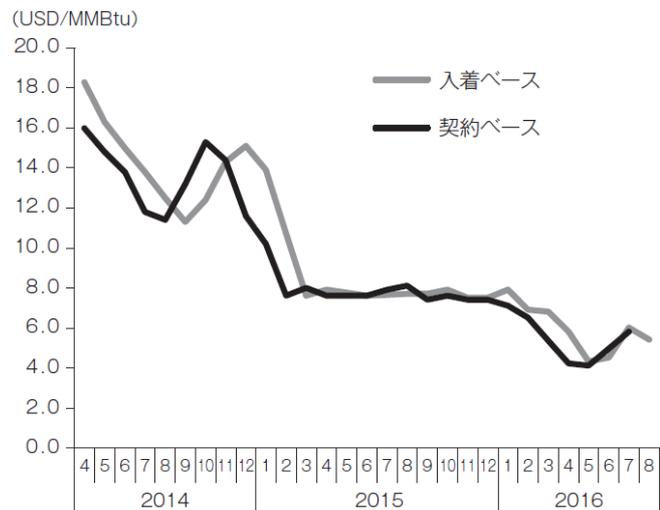
次に円高の影響である。2015年12月時点においては、米国の利上げ、日銀の追加緩和により円安傾向が続くと考え、1ドル120円前後を想定していたが、現時点で102円程度であることから、予測時より大きな乖離がある。

しかしながら、現時点において、実質輸出指数（日本銀行）に目立った影響は確認できない。もちろん、これ以上の円高水準が長く継続する場合には、より明確に輸出への影響が表出するものと考えられるが、米国が利上げに踏み切る公算が高いため、徐々に円安方向へ進むものとみて、円高による生産への影響は考慮していない。ただし、足下で半導体や船舶における輸出額が好調だった昨年度の反動が生じているなど、輸出額自体が減少傾向にある点は考慮した。

輸入についても昨年10月21日より九州電力(株)川内原子力発電所の発電再開に併せ、2015年から大幅な減少が続いている。しかし、今後はその影響が一巡することで、実質ベースでの輸入額の大幅な減少傾向が続くとは考えにくい。すでに液化天然ガスの契約ベース、入着ベースのスポット価格とも下げ止まっており（図4）、輸入数量の減少ピッチも昨年度より緩やかな状態にある（図5）。加えて、前述の通り、住宅投資や公共投資など域内需要の伸びが相対的に高くなることにより、移入額の増加圧力の高まることも想定される。

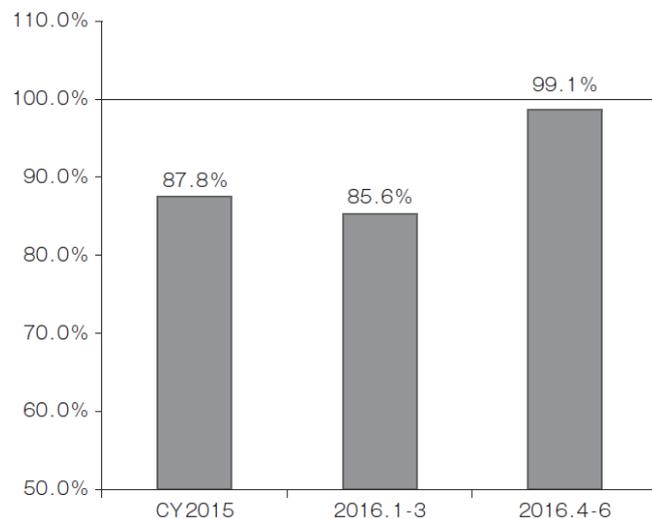
以上より、2016年度の純移輸出は域内経済成長率に対し、3年ぶりにマイナス寄与となるものと見込んだ。

図4 液化天然ガススポット価格の推移



注) 契約ベースの2015年3月、2016年3、6月及び入着ベースの2015年5、7月は前後の月からの補間推計値
資料) 経済産業省「スポットLNG価格調査」

図5 液化天然ガスの輸入数量前年比（九州経済圏）の動き



資料) 門司税関より九経調作成

I -2 | Hot Topics 2

2016 年上期 九州における設備投資

解説

件数・金額ともに生産関連が存在感

2016 年上半期（1～6 月）に九州・山口で着工された 50 件、794.0 億円の投資案件が明らかになった（属地ベース）。この内訳をみると、投資件数・投資金額ともに生産関連が最も多く、件数ベースでは 28 件（56.0%）（図 1）、投資金額では 517.0 億円（65.1%）を占める（図 2）。

図 1 分野別投資件数

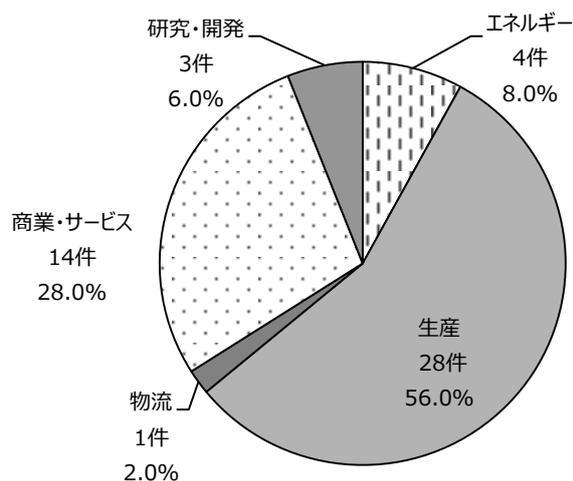
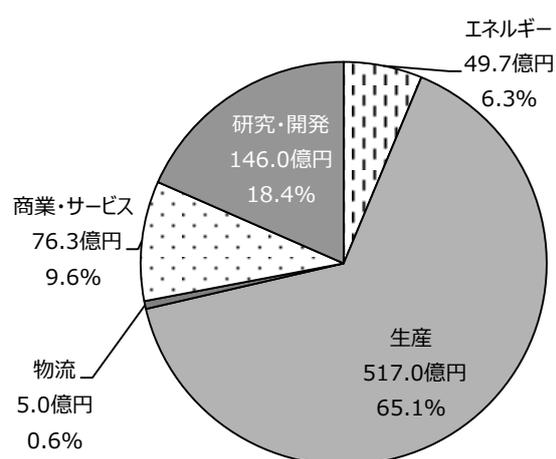


図 2 分野別投資金額



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない

件数は宮崎県、投資金額は福岡県がトップ

県別の投資件数をみると、宮崎県が8件（16.0%）と最も多く、次いで福岡県、沖縄県、山口県が7件（14.0%）となっている（図3）。一方、投資金額でみると、福岡県が275.0億円（34.6%）と最も多く、次いで大分県が153.0億円（19.3%）となっている（図4）。

図3 県別投資件数

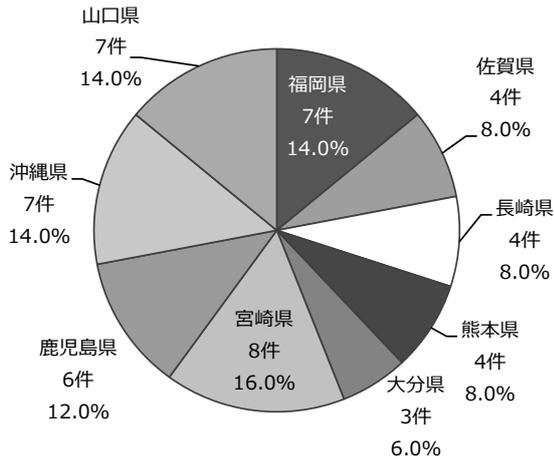
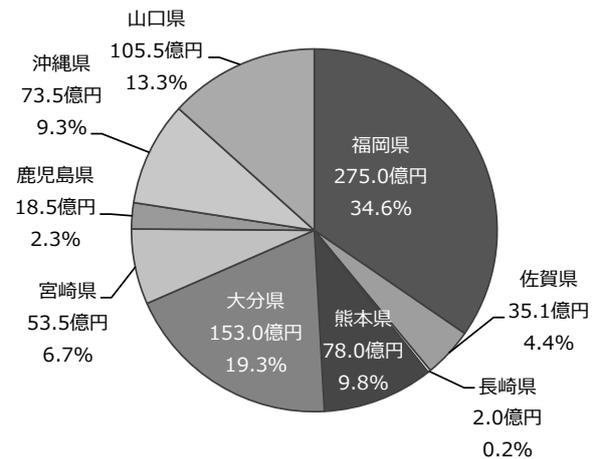


図4 県別投資金額



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない

宮崎県では生産、福岡県では商業・サービスが中心

投資件数が最も多い宮崎県では、生産の投資件数が8件中4件と半数を占めている（表1）。また、投資金額が最も多い福岡県では、金額が判明している案件はすべて生産で275.0億円となる。次に多い大分県では、研究・開発の投資金額が153.0億円で133.0億円（86.9%）と多数を占めている。

表1 県別・分野別 投資件数・金額

	九州・山口											
	九州8県		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県	
件数 (件)	50	43	7	4	4	4	3	8	6	7	7	
エネルギー	4	3	-	-	-	-	1	2	-	-	1	
生産	28	24	4	4	2	4	-	4	5	1	4	
物流	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
商業・サービス	14	14	3	-	2	-	1	2	-	6	-	
研究・開発	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
金額 (億円)	794.0	688.5	275.0	35.1	2.0	78.0	153.0	53.5	18.5	73.5	105.5	
エネルギー	49.7	26.0	-	-	-	-	-	26.0	-	-	23.7	
生産	517.0	448.2	275.0	35.1	1.5	78.0	-	27.1	13.5	18.0	68.8	
物流	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-	
商業・サービス	76.3	76.3	-	-	0.4	-	20.0	0.4	-	55.5	-	
研究・開発	146.0	133.0	-	-	-	-	133.0	-	-	-	13.0	

注) 下段の「金額」には個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない

投資案件リスト (2016年1~6月着工)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
エネルギー						
出光興産(株)	東京都	大分県九重町	2016 03	2017 03		滝上発電所内に出力 5.1MW の地熱バイナリー発電所を建設
サンシャインブルータワー(株)	宮崎県	宮崎県串間市	2016 05	2017 07	26.0	2.0MW の木質バイオマス発電所「大生黒潮発電所」と木質チップ・ペレット製造工場を建設
米良電機産業(株)	宮崎県	宮崎県串間市	2016 05	2017 07		福島川からのびる農業用水路に 240kW の小水力発電設備を設置
藤崎電機(株)	徳島県	山口県山陽小野田市	2016 01	2017 01	23.7	世界で初めて竹を専焼する約 2.0MW の「山陽小野田バンブーバイオマス発電所」を建設
生産						
TOTO(株)	福岡県	福岡県北九州市	2016 02	2016 秋	135.0	TOTO アクアテクノ本社の敷地にある工場棟を建て替え
フィード・ワン(株)	神奈川県	福岡県北九州市	2016 03	2017 04	50.0	響灘臨海工業団地に国内最大規模の水産飼料製造工場を建設
小島プレス工業(株)	愛知県	福岡県宮若市	2016 06	2017 03	70.0	トヨタ自動車九州向け部品の工場を新設。100%子会社の九州小島(株)が運営
(株)ビュール	福岡県	福岡県糸島市	2016 03	2017 03	20.0	化粧品 OEM 受注増に対応するため新工場を建設
(株)中静工業所	静岡県	佐賀県佐賀市	2016 01	2016 07	1.5	久保泉第 2 工業団地に自動車用ワイヤーハーネスの製造工場を新設
美光九州(株)	佐賀県	佐賀県佐賀市	2016 02	2016 07	6.0	久保泉第 2 工業団地に表面処理加工（真空蒸着）、プラスチック成形を行う第 3 工場を建設
日本ハードメタル(株)	神奈川県	佐賀県武雄市	2016 01	2016 09	26.0	超硬合金の研削加工工場を武雄北方インター工業団地に建設
日清医療食品(株)	東京都	佐賀県神埼市	2016 02	2016 04	1.6	セントラルキッチン「ヘルスクアフードサービスセンター九州」の生産ラインを増設
金子産業(株)	長崎県	長崎県五島市	2016 04			五島市の二次離島、嵯島沖に養殖マグロの新たな漁場を建設
(株)チャイルド	佐賀県	長崎県西海市	2016 03	2016 05	1.5	婦人用下着製造や自動車用内装工場を移転増設
平田機工(株)	熊本県	熊本県熊本市	2016 05	2016 10	7.0	有機 EL 生産設備の増産のため、熊本東工場工場を増築
(株)荏原製作所	東京都	熊本県南関町	2016 03	2016 12	68.0	熊本事業所に新工場を増設
(株)名古屋精密金型	愛知県	熊本県菊陽町	2016 01	2016 10		大型金型、LED 関連の精密金型の工場を新設
コーラルインターナショナル(株)	沖縄県	熊本県甲佐町	2016 05	2016 10	3.0	総合ミネラル商品製造の熊本工場を新設
ニホンバイオフーツ製造(株)	宮崎県	宮崎県宮崎市	2016 04	2016 10	10.0	サプリメントの製造工場を建設
(株)高橋精機製作所	東京都	宮崎県宮崎市	2016 05	2017 01	5.1	航空機内装部品の工場を新設
菅公学生服(株)	岡山県	宮崎県都城市	2016 04	2016 12	7.0	都城インター工業団地に学生服の新工場を建設
(株)ミヤザキ	埼玉県	宮崎県小林市	2016 05	2016 11	5.0	九州第 4 工場を建設
(株)フジテリカ	愛知県	鹿児島県鹿児島市	2016 01	2016 12	2.0	鹿児島工場の生産能力を増強
本坊酒造(株)	鹿児島県	鹿児島県南さつま市	2016 05	2016 11	5.0	津貫工場にウイスキー蒸留所を新設
日本水産(株)	東京都	鹿児島県南九州市	2016 05	2016 11	4.2	バナメイエビの養殖場を新設
(株)湯気院	鹿児島県	鹿児島県さつま町	2016 02	2016 11	1.3	洋菓子製造などの工場を増設
日本マルコ(株)	神奈川県	鹿児島県伊仙町	2016 02	2016 04	1.0	航空・防衛・宇宙分野向け部品の製造工場を新設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
(株)中村超硬	大阪府	沖縄県うるま市	2016 04	2016 12	18.0	ダイヤモンドワイヤの新工場を建設
(株)テクノウェル	山口県	山口県山口市	2016 05	2017 04	0.6	山口テクノ第2団地に医療関連機器工場用の金属製品などを製造する工場を建設
(株)カフト T.P.C.	山口県	山口県岩国市	2016 03	2019 03	8.2	集合住宅用図面 CAD センターの新設、機械工場の増設
武田薬品工業(株)	大阪府	山口県光市	2016 06	2018	50.0	光工場に医薬品パッケージ工場を建設
(株)藤本印刷	山口県	山口県柳井市	2016 01	2017 03	10.0	ルネサス セミコンダクタ柳井工場跡に新本社と新工場を移転。市内にある4工場を集約
物流						
(株)ロジステックネットワーク	鹿児島県	鹿児島県霧島市	2016 01	2016 07	5.0	3PL向け倉庫の新設
商業・サービス						
(株)バルコ	東京都	福岡県福岡市	2016 01	2016 03		福岡バルコを大規模リニューアル。計51店舗を改装
(株)エフ・ジェイ・ホテルズ	福岡県	福岡県福岡市	2016 01	2017 04		「グランドハイアット福岡」の全客室を改装
(株)エフ・ジェイ ホテルズ	福岡県	福岡県福岡市	2016 03	2017 夏		JR 博多駅筑紫口前の高級ビジネスホテル「ホテルフォルツァ博多」を増築
SG エキスパート(株)	東京都	長崎県長崎市	2016 01	2016 03	0.4	総務・人事・経理などのグループの間接部門を担う長崎ビジネスセンターを開設
片倉コープアグリ(株)	東京都	大分県大分市	2016 02	2016 09	20.0	JR 大分駅南側に複合商業施設「KCA アクロスプラザ大分駅南」を建設
(株)ハウコム	神奈川県	宮崎県宮崎市	2016 04	2016 04	0.4	ハウコム宮崎アウトソーシングセンターのコールセンターを増床
(株)ジュアルディ	沖縄県	宮崎県日向市	2016 01	2016 03		日向市 IT センター「SUN CRUZ」内に事務所を新設。一部の本社機能を移転
(株)ALEXANDER & SUN	東京都	沖縄県那覇市	2016 01	2016 04	0.6	「かんぼの宿 那覇レクセンター」を改装し、「ホテル・アレキサンダー・ロイヤル・リゾート沖縄」を開業
沖縄県農業協同組合 (JA おきなわ)	沖縄県	沖縄県那覇市	2016 01	2018 01	39.9	「ざまみビル・マンション」跡地に新 JA 会館を建設
東急リパブル(株)	東京都	沖縄県那覇市	2016 05	2017 07		リゾートホテルを建設
タビック沖縄(株)	沖縄県	沖縄県南城市	2016 04	2017	15.0	ユインチホテル南城の敷地内に新館を建設
サンマリーナ・オペレーションズ(株)	東京都	沖縄県恩納村	2016 01	2016 12		サンマリーナホテルを改装し、「シエラトン沖縄サンマリーナリゾート」としてリニューアル
研究・開発						
大分キヤノン(株)	大分県	大分県国東市	2016 02	2016 12	133.0	安岐事業所敷地内に生産技術の研究開発拠点「テクノ棟」を建設
(株)土木管理総合試験所	長野県	山口県山口市	2016 02	2017 02	3.0	建設工事に係る土質試験、研究開発拠点を開設
徳山積水工業(株)	山口県	山口県周南市	2016 02	2017 03	10.0	工場敷地内にメディカル棟を増設

II | 九州の景気動向

1. 総論

熊本地震により、九州の景気は一時的に減速

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の4～6月（以下、当期）の一致指数は、4月に発生した熊本地震の影響で一時的に低下したが、その後は大きく反発し、持ち直している（4月：前月比▲6.2%、5月：同+7.9%、6月：同+6.2%）。3カ月移動平均は、1月から4月まで低下していたが、5月以降は上昇に転じている。
- 当期の一致指数の変動の主因は、鉱工業指数である。4月は熊本地震の影響で、輸送用機械の製造や半導体製造を中心に生産が一時停止し、生産指数は前月比▲8.4%と急落した。その後、順次工場が再開し、5月に同+3.2%と増加に転じ、6月には+6.9%となって熊本地震前の生産の水準を取り戻した。なお、半導体製造工場は震源地である熊本県に集積していたため、生産回復のテンポは輸送用機器に比べやや遅れている。
- 熊本地震は、鈍りつつあった九州の消費に追い打ちをかけた形となった。当期の百貨店・スーパーの販売額は前年比▲2.5%となった（4月：同▲4.6%、5月：同▲2.5%、6月：同▲0.3%）。一時的な消費マインドの低下や、店舗の閉鎖をもたらしたため、熊本県を中心に消費が落ち込んだ。ただし、熊本県についてみると、当期の家電大型専門店の販売額は同+31.6%、ホームセンターの販売額は同+22.4%と大幅に増加するなど、生活再建のための家具・家電の買い換え需要が発生しているとみられる。
- 国は熊本地震の復旧・復興に向けて7,000億円を超える財政出動を決定しており、当面の間は熊本地震からの復興需要が九州の経済を下支えするとみられる。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) コンポジット・インデックス (CI)：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（8つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

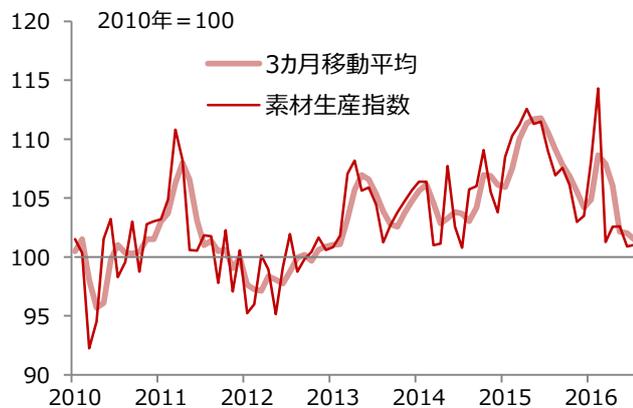
2. 素材

生産は横ばい

- ✓ 薄板3品在庫、約2年半ぶりに適正水準の400万トンを下回る
- ✓ 7~9月期の粗鋼生産見通し、前期実績見込み比+0.9%の2,636万トンと増加

- 当期における九州の粗鋼生産量は、前年比+0.4%と前年を上回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同+5.3%、同大分製鐵所では同+4.0%となった。
- 経済産業省による7~9月期の粗鋼生産見通しは、前期実績見込み比+0.9%の2,636万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲1.8%と前年を下回り、輸出金額についても同▲17.4%と減少した。八幡製鐵所では、タイ・台湾向けが増加する一方で、フィリピン・インド向けが減少し、同▲2.0%。
- 7月末の薄板3品の在庫(全国)は391.2万トンとなり、約2年半ぶりに適正水準とされる400万トンを下回った。下期からの需要本格化に向けて環境整備が進展した格好。自動車や建設等の需要増加ピッチによっては、薄板需給はタイト化に向かう可能性もあり。
- 国土交通省の主要建設資材の10月分需要予測によると、普通鋼材の需要量は、1,700千トン(前年比▲2.4%)、形鋼の需要量は、390千トン(同▲1.5%)、小形棒鋼の需要量は、720千トン(同+3.7%)と予測される。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前年比▲12.8%と減少。
- 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比▲32.0%と減少している。原料であるナフサの価格下落によるものである。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比▲7.2%、エレクトロニクスが同▲6.1%、医療関係が同±0.0%となっている。繊維製品はベンベルグの中国におけるフェイスマスク向け現地在庫増にともなう生産調整が主な減少の要因。エレクトロニクスは減少したが、半導体向けのペリクルについては、熊本地震にともなう震災特需で増加した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比▲21.6%と減少。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲7.9%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の生産量は前年比▲16.0%と減少。設備の定期修理による変動であり、今後もフル生産を継続する予定。
- 麻生セメント(株)の生産量は、同▲8.6%と減少。消費税増税やオリンピック特需で前年並みの需要を想定していたが、増税の先送りやオリンピック特需の兆しが未だなく、実需化されるのは来年以降になる見込み。

素材関連生産(九州7県、季節調整値)



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は2期連続で減少、輸出額も減少

- ✓ 当期の自動車生産は前年比▲3.2%と2期連続で減少
- ✓ 輸出額はEU向け、中国向けは増加したものの、全体で同▲3.5%の減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲3.2%の30.7万台と2期連続で減少した。九州内3工場の生産台数では、日産自動車九州㈱が同+7.8%で2期ぶりに増加したものの、ダイハツ九州㈱ 大分(中津)工場が同▲0.4%で5期連続減、トヨタ自動車九州㈱が同▲21.9%の2期連続の減となった。4月の熊本地震による操業停止の影響が、特にトヨタ自動車九州㈱に大きく出た。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比▲3.5%の4,031億円と2期連続で減少した。EU向けが同+9.0%、中国向けが同+22.1%と増加したものの、アメリカ向けの同▲13.4%の影響もあり全体で減少した。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が前年比+5.3%と3期ぶりに増加しているが、これは4月の熊本地震以降、中断していた完成車の生産を6月に再開するまでの期間、部品の生産にシフトしていたための数字である。
- 造船は2016年1~3月期、前年比+11.4%の161万総tと2期ぶりに増加した。当期の全国の輸出船契約実績(日本船舶輸出組合調べ)は、同+25.3%と2期ぶりのプラスとなった。

自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車			
	九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	62,370	(▲3.3)	538	(▲6.6)
2013年 4~6月期	3,231	(▲7.5)	2,289	(▲7.5)	21,274	(▲10.8)	113	(▲11.7)
7~9月期	3,615	(▲6.3)	2,465	(1.3)	22,193	(▲3.3)	136	(▲0.9)
10~12月期	3,235	(▲8.6)	2,505	(10.7)	21,227	(▲7.3)	164	(16.5)
2014年 1~3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)
4~6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)
7~9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)
10~12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)
2015年 1~3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)
4~6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)
7~9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)
10~12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)
2016年 1~3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	13,691	(▲16.9)	166	(10.4)
4~6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む
 3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計
 資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品・デバイスは生産上昇、はん用・生産用・業務用機械は生産低下

- ✓ 熊本地震により一時生産減も、スマートフォン用途等で持ち直しの動き
- ✓ 堅調な需要が続く半導体製造装置

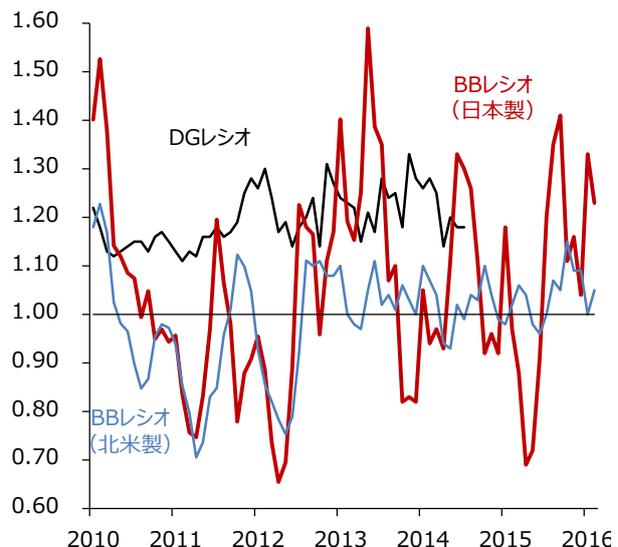
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が85.7（前期比+1.8%）、在庫指数が同▲27.4%の76.4となった。また、IC生産実績は、数量が前年比▲4.6%の20.1億個、金額が同▲10.2%の1,453億円。当期の九州経済圏からの半導体等電子部品の輸出は、韓国や中国、香港、台湾、ASEAN向けが落ち込み、同▲24.0%の1,354億円となった。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲0.4%の106.5。半導体等製造装置の輸出は、韓国や台湾向けが持ち直し、前年同期比+4.3%の856億円となった。
- 半導体製造装置のBBレシオ（日本製）は4月1.16、5月1.04、6月1.33であり、7月は1.23（速報値）となった。また、北米製は4月1.09、5月1.09、6月1.00であり、7月は1.05（速報値）となった。日本製及び北米製ともに依然として堅調な需要を見せている。
- 九州における当期の電子部品・デバイス生産は、熊本地震の影響で生産減となったが、スマートフォン用途や空調機器用途、車載用途の半導体の一部で持ち直しの動きが見られた。また、はん用・生産用・業務用機械は、半導体用途の製造装置が国内外の需要減に加え、熊本地震の影響で生産減となり、4期連続で低下している。ただし、船舶用内燃機関、空調機器等は受注残を抱え生産が堅調に推移している。
- 日本半導体製造装置協会（SEAJ）によると、先送りされていたファブドリーやロジックメーカーの投資回復に加え、3次元メモリーへの新たな投資が見込まれ、引き続き堅調な需要が予想される。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2013年度	7,131	▲ 11.9	5,976	▲ 12.9
2014年度	7,977	11.9	6,434	7.7
2015年度	7,818	▲ 2.0	6,067	▲ 5.7
2015年 4~6月期	2,104	21.4	1,617	12.2
7~9月期	1,986	▲ 5.6	1,657	▲ 4.9
10~12月期	1,863	▲ 12.1	1,485	▲ 14.0
2016年 1~3月期	1,865	▲ 7.7	1,308	▲ 14.2
4~6月期	2,007	▲ 4.6	1,453	▲ 10.2
2016年 3月	693	▲ 4.1	486	▲ 8.7
4月	587	▲ 17.2	475	▲ 12.9
5月	645	▲ 6.5	463	▲ 13.8
6月	774	9.9	515	▲ 3.8
7月（速報）	830	25.8	586	6.7

資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連の先行指標



注) 1. DGレシオは、半導体デバイスメーカーの受注額を出荷額で除したもの

2. BBレシオは、半導体製造装置の受注額を出荷額で除したもの

資料) IHS アイサプライ・ジャパン(株)、Semiconductor Equipment and Materials International 調べ

5. 個人消費

持ち直しの動き

- ✓ 熊本地震の影響顕著も、正常化進む
- ✓ 新車販売は底打ちの兆し

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年比▲4.2%と3期連続で減少。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は、4月に発生した熊本地震によって一部店舗が営業を一時休止したため、前年比▲2.5%と減少に転じた。ただし、被災からの復旧は進んでおり、7月は前年比増（同+2.3%）に転じている。
- ショッピングセンター（SC）の販売額（九州8県）は、4月は熊本地震の影響で熊本県・大分県が落ち込み前年比▲1.3%。5月は、熊本県では復旧需要で回復したものの、九州への旅行中止などが影響し、同▲1.3%と3カ月連続で減少。一方、6月以降は増加に転じ、正常化が進みつつある。
- その他の業態は、家電大型専門店が前年比+7.5%、ドラッグストアは同+6.3%、ホームセンターは同+7.9%。家電大型専門店やホームセンターでは復旧需要が顕著。また、出店増加が続くコンビニエンスストアも同+8.9%と好調。
- 新車販売台数は前年比▲3.6%と8期連続で減少。ただし、7月には2014年12月以来19カ月ぶりに増加に転じ、底打ちの兆しがある。軽自動車税の増税後に落ち込んだ軽自動車の減少幅が縮小している。

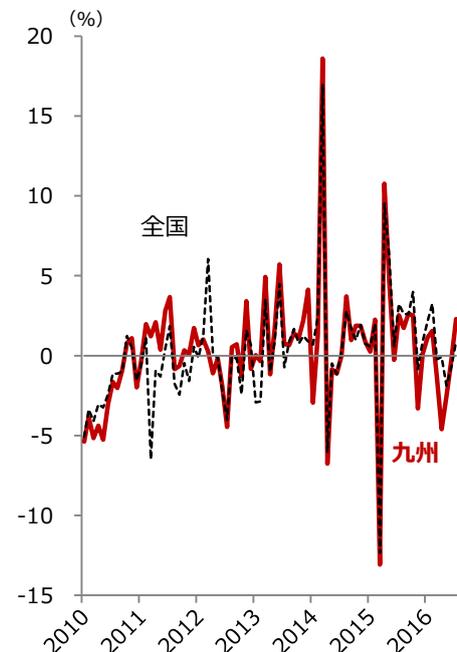
消費関連指標

(単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)		
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比		
2013年度	32,943	3.9	16,059	2.8	2.4	0.0	5,524	8.4		
2014年度	31,132	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4		
2015年度	31,956	2.6	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4		
2015年	4~6 月期	8,066	8.8	3,812	4.9	5.3	-	1,028	▲12.1	
	7~9 月期	8,106	7.5	3,822	2.3	2.8	-	1,182	▲8.3	
	10~12 月期	7,977	▲0.5	4,234	▲0.2	1.3	-	1,033	▲12.2	
2016年	1~3 月期	7,807	▲4.3	3,690	0.4	1.7	-	1,393	▲9.5	
	4~6 月期	7,725	▲4.2	3,532	▲2.5	▲0.9	-	991	▲3.6	
2015年	4 月	2,896	14.0	1,258	10.8	9.5	4.9	305	▲14.2	
	5 月	2,636	9.4	1,311	4.7	6.3	4.5	308	▲14.7	
	6 月	2,534	2.8	1,244	▲0.3	0.6	▲0.1	415	▲8.4	
	7 月	2,798	8.4	1,378	2.5	3.2	4.3	422	▲9.8	
	8 月	2,805	13.3	1,286	1.7	2.6	3.1	311	▲8.7	
	9 月	2,504	0.7	1,158	2.6	2.6	7.7	449	▲6.4	
	10 月	2,571	▲2.5	1,252	2.5	4.0	3.0	338	▲8.1	
	11 月	2,447	▲2.0	1,260	▲3.3	▲0.8	▲4.0	342	▲11.5	
	12 月	2,959	2.5	1,722	0.1	0.9	▲0.3	352	▲16.3	
	2016年	1 月	2,619	▲1.4	1,290	1.1	2.1	0.7	367	▲8.9
		2 月	2,527	2.3	1,130	1.6	3.3	1.6	438	▲10.4
		3 月	2,661	▲12.1	1,270	▲1.3	▲0.2	▲0.2	588	▲9.2
4 月		2,664	▲8.0	1,140	▲4.6	▲0.1	▲1.3	300	▲1.5	
5 月		2,465	▲6.5	1,214	▲2.5	▲1.9	▲1.3	305	▲1.0	
6 月		2,596	2.4	1,178	▲0.3	▲0.7	0.1	386	▲7.0	
7 月		2,523	▲9.8	1,409	2.3	0.9	5.6	427	1.1	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本 SC 協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、大幅減少

- ✓ 九州観光DI、インバウンドDI、ともに大幅下落
- ✓ 次期以降は、九州ふっこう割と夏休みの観光・旅行客の取り込みが大きな鍵となる

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比▲13.0%と大幅減少した。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート調査（2016年7月20日～8月18日実施・26施設回答）」によると、当期の九州観光DIは20.2、インバウンドDIは30.8と前期から大幅なマイナスとなり、熊本地震の影響が大きく反映された。
- 観光庁の宿泊旅行統計調査によると、延べ宿泊者数は、甚大な被害が出たものの、復興需要もあった熊本県（前年比4月▲7.5%、5月▲13.8%、6月5.6%）よりも、大分県が深刻で、前年比4月▲36.1%、5月▲42.8%、6月▲26.4%となった。
- ついで震源地から離れている長崎県にも地震の影響が現れており、前年比4月▲14.1%、5月▲26.1%、6月▲20.0%となった。震災の風評被害で修学旅行などの大型団体のキャンセルが相次いだためである。それに伴い長崎市の観光施設の入場者数は大幅に減少、長崎県の土産物を扱う食品メーカーからもマイナスの影響が出るなど、多方面に余波が出てきている。
- 10月までの九州観光見通しDIは54.8、インバウンド見通しDIは45.2となり、緩やかではあるが回復の傾向が見られる。
- 10月には第2期ふっこう割が実施、秋の旅行シーズンに向けた観光客の取り込みに期待される。

観光・レジャー関連指標

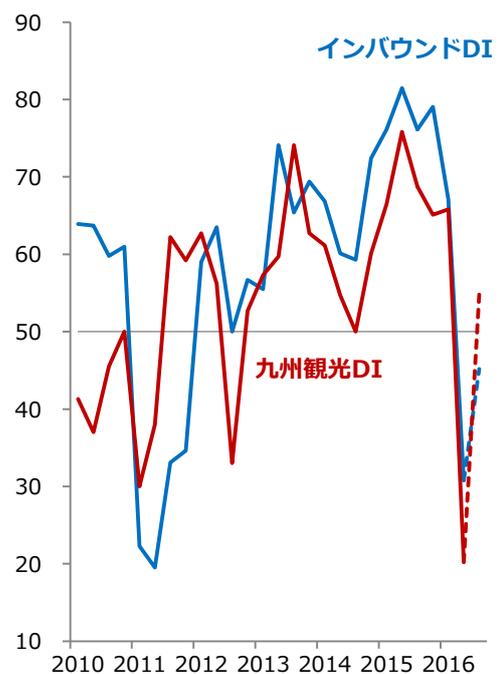
(単位：%、ポイント)

	観光レジャー 施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市 主要ホテル 稼働率 (前年差)	沖縄ホテル 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2013年度	7.5	0.6	5.6	6.6	11.1
2014年度	6.3	1.9	4.0	3.4	9.0
2015年度	4.0	0.7	1.7	3.1	10.7
2015年 4～6 月期	7.0	▲0.5	0.3	5.5	10.2
7～9 月期	10.4	2.1	2.5	3.4	9.4
10～12 月期	6.7	4.2	0.9	2.4	13.5
2016年 1～3 月期	1.8	▲3.3	2.9	1.1	10.0
4～6 月期	▲13.0	▲11.1	▲1.5	1.0	12.0
2015年 4月	6.1	3.4	1.3	6.9	12.3
5月	6.2	2.0	1.8	6.2	8.9
6月	9.8	▲6.9	▲2.1	3.4	9.5
7月	12.0	0.8	0.8	3.5	9.2
8月	▲0.1	2.9	1.3	3.3	8.8
9月	25.5	2.4	5.4	3.5	10.0
10月	18.1	10.1	2.6	5.5	18.9
11月	▲2.5	▲4.0	▲0.3	3.6	9.8
12月	6.1	7.5	0.4	▲1.9	11.7
2016年 1月	5.0	▲10.8	2.7	4.6	9.7
2月	8.4	▲2.3	2.4	▲0.1	13.0
3月	▲0.7	2.5	3.6	▲1.1	7.6
4月	▲4.4	▲11.4	▲1.8	▲0.4	7.3
5月	▲20.2	▲12.9	▲9.6	1.0	12.0
6月	▲10.7	▲8.3	7.1	2.3	17.1
7月	2.1	5.9	1.3	▲0.7	12.9

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

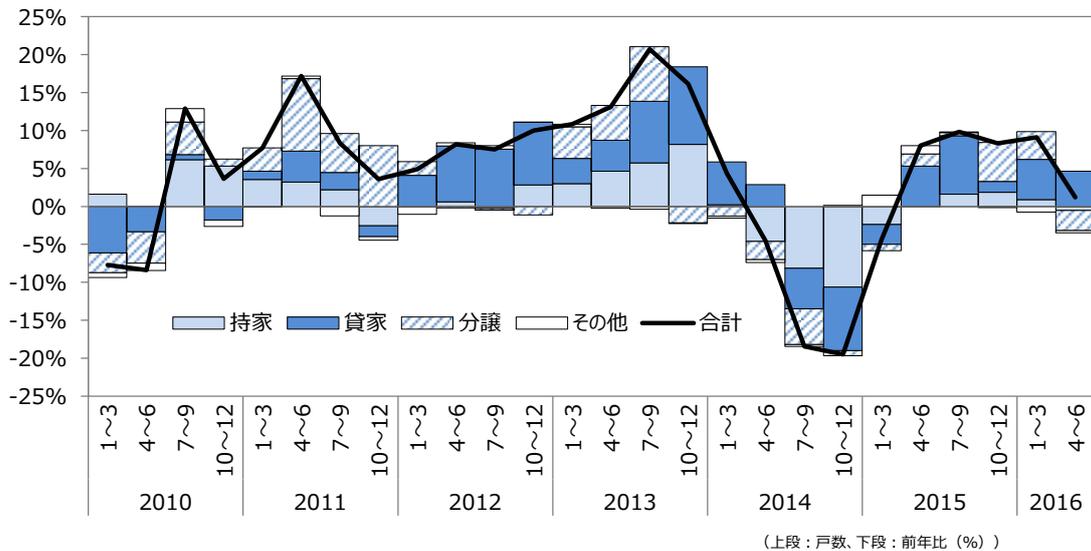
7. 住宅投資

増税後の落ち込みからの回復一巡

- ✓ 新設住宅着工戸数は5期連続増加。貸家が牽引
- ✓ 持家・分譲は5期ぶりの減少に転じる

- 当期の新設住宅着工戸数は27,474戸で前年比+1.2%と5期連続で増加。貸家が15,519戸で前年比+8.9%と5期連続増加で牽引。持家の着工戸数は7,831戸で同▲1.7%、分譲は3,864戸で同▲15.8%と、ともに5期ぶりに減少した。
- 直近の7月は、持家が同▲7.2%と2カ月ぶり増加も、貸家が同▲6.0%と7カ月ぶりの減少、分譲が同▲2.7%と2カ月連続の減少となった。
- 2015年度は、2014年4月の消費税増税後の落ち込みから回復したものの、その傾向が一巡しつつある。
- ただし、日銀が導入したマイナス金利の影響により、住宅ローン金利が史上最低水準となったことや、相続税の負担軽減策としてアパート用建物に投資する人が増えていることから、住宅着工戸数は引き続き底堅く推移することが予想される。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



	2015年		2016年		2016年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
合計	26,440 (9.8)	26,015 (8.3)	25,257 (9.1)	27,474 (1.2)	8,822 (6.0)	8,737 (11.7)	9,915 (▲9.9)	9,198 (▲1.0)
持家	8,499 (4.9)	8,521 (5.6)	7,803 (2.8)	7,831 (▲1.7)	2,425 (▲6.0)	2,563 (4.0)	2,843 (▲2.8)	2,933 (7.2)
貸家	13,742 (15.5)	12,590 (2.8)	12,550 (10.8)	15,519 (8.9)	5,164 (14.8)	4,309 (6.4)	6,046 (5.9)	4,687 (▲6.0)
分譲	4,094 (2.7)	4,793 (34.6)	4,643 (22.2)	3,864 (▲15.8)	1,187 (10.6)	1,727 (41.9)	950 (▲58.7)	1,490 (▲2.7)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

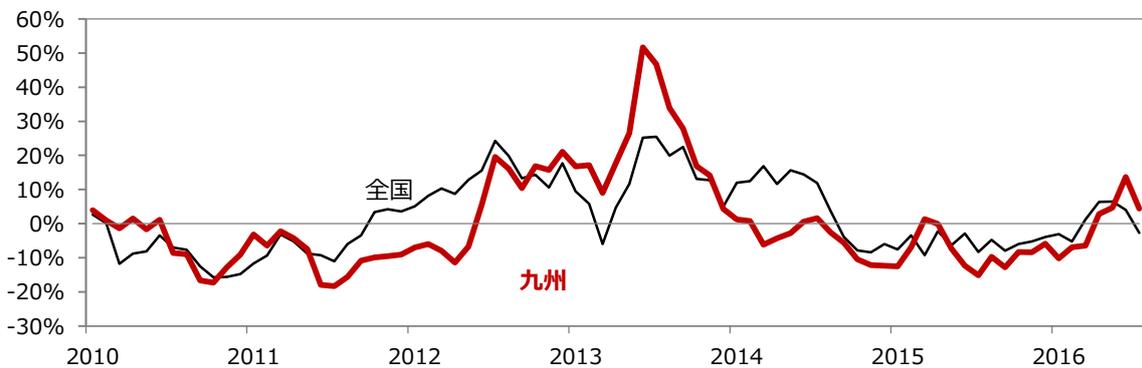
8. 公共投資・設備投資

公共投資：持ち直しの動き

設備投資：2016年度九州設備投資計画への熊本地震の影響は限定的

- 当期における九州の公共工事請負金額は、4,554億円の前年比+13.7%と5期ぶりに増加となった。直近の7月においては、前年同月比▲7.7%の1,609億円で、4カ月ぶりに減少した。大型工事の発注が一服したことが影響した。
- 国土交通省は2017年度予算の概算要求をまとめ、公共事業関係費は16年度の当初予算に比べて16%多い6兆183億円とした。地方自治体や建設業界は、当初予算の確保を訴えており、17年度も増額の流れが続く見込みである。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、158.1万㎡、前年比▲3.6%と5期連続で減少した。
- 日本政策投資銀行の九州設備投資計画調査によると、2016年度の九州7県の設備投資計画額は前年度実績比+3.5%となった。製造業は同+2.9%、非製造業は同+4.2%。製造業では輸送用機械、精密機械、非鉄金属が牽引し、非製造業では、運輸と再生可能エネルギー関連投資により電力が主に増加となった。九州設備投資計画への熊本地震の影響は限定的であり、全産業で4年連続の増加となった。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

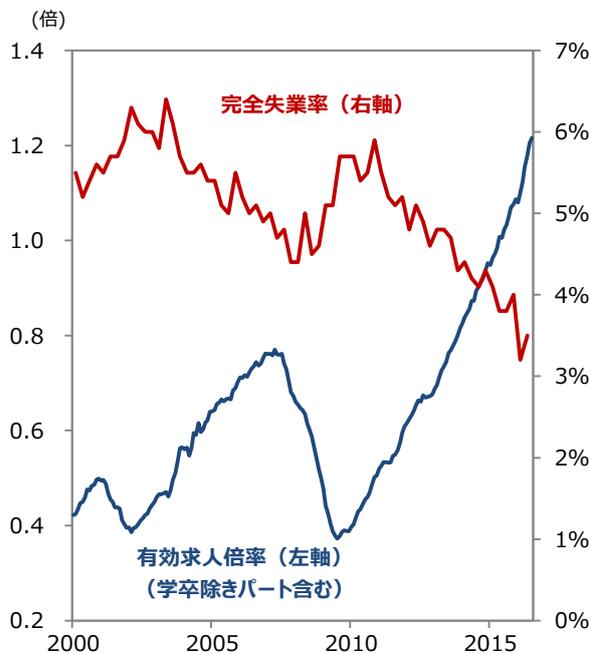
9. 雇用

雇用逼迫が深刻化

- ✓ 有効求人数の増加、有効求職者数の減少により、有効求人倍率は1.18倍に続伸
- ✓ 製造業、非製造業ともに「不足」感は大きい

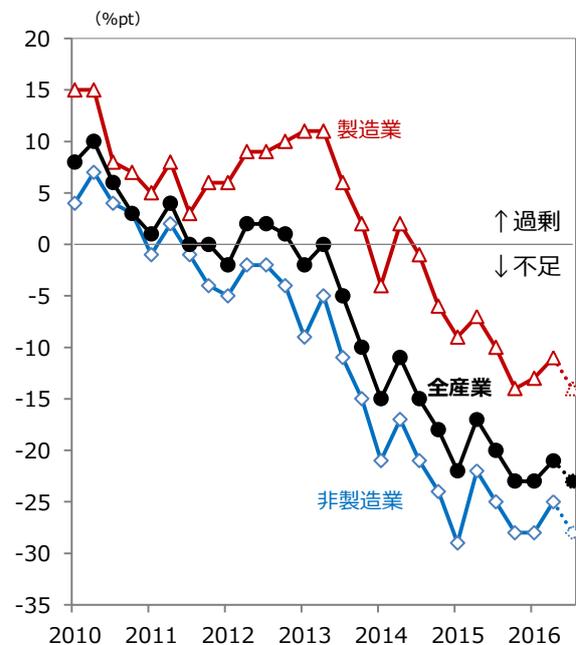
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は598万人と前年比+2.0%、12万人増。そのうち、製造業は80万人（同+2.6%、2万人増）。非製造業では、卸売業・小売業が108万人（同+5.9%、6万人増）と最も多く、次いで医療・福祉が107万人（同+0.9%、1万人増）であった。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は4期連続で1倍超えの1.18倍。有効求人数が27期連続で増加し、有効求職者数が14期連続で減少したことで右肩上がりに伸び続けている。全国も1.36倍と続伸。完全失業率（九州8県、原数値）は、完全失業者数が26万人と前年同期から3万人減となったことにより、前年同期より0.4ポイント下がり3.6%となった。
- 先行指標のうち、パートタイムの有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年比+9.9%と26期連続増となった。また、前期減少していた新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）も今期は前期比+3.6%とプラスに転じた。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2016年6月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業は3月の▲13から▲11へ、非製造業は3月の▲28から▲25へと、「不足」感は大いながらも3月よりマイナス幅が縮小している。しかし、次回（9月）予測では、製造業は▲14、非製造業は▲28と再び「不足」感が増すと予測されている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」回答構成比 - 「不足」回答構成比
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」